

平成23年行政事業レビューシート (総務省)

<b>事業名</b>	調達総合情報システムの機器の借入経費		<b>担当部署</b>	情報流通政局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成13年度		<b>担当課室</b>	情報流通振興課		課長 黒瀬 泰平	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	会計法 第29条の3 予算決算及び会計令 第72条		<b>関係する計画、通知等</b>	行政情報化推進基本計画(平成6年12月25日閣議決定) バーチャル・エージェンシー(省庁連携タスクフォース)の検討結果を踏まえた今後の取組について(平成11年12月高度情報通信社会推進本部決定) 資格審査事務の統一的実施に係る具体的運用についての申合せ(平成11年12月3日)			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府調達(公共事業を除く)手続の電子化に係る取組みの一環として、政府内における調達情報の一元提供や入札参加資格審査の統一を目的に運用している「調達総合情報システム」の維持・運用を行う。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	調達総合情報システム用機器の借入等を実施し、入札参加を希望する一般企業等に対して全府省等の競争参加資格審査及び調達情報の提供を行う。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(コンピュータ機器の借入)						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	10	11	2	0	0
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	10	11	2	0	0	
	執行額	10	11	2			
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(毎年度)
	・システムの安定稼働(システム稼働率)		稼働率	99.5%以上	99.5%以上	99.5%以上	99.5%以上
			達成度	%	100	100	100
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・企業等の利便性の向上(全省庁統一資格審査受付WEBサイトの利用者数(アクセス数))		アクセス数 (当初見込み)	52.0万アクセス	75.6万アクセス	71.4万アクセス	— ( ) ( )
<b>単位当たりコスト</b>	機器等借料: 2百万円/年		算出根拠	電子計算機等借料 ・平成22年度:再リースによる経費 ・前年度 :11百万円/年			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
				22年度をもって終了			
	計	0	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本借入機器は、あらかじめ耐用年数を考慮して数年間使用することを予定した調達であり、機器選定時に一般競争入札により落札者を決定しているものである(平成17年機器更新時に一般競争入札(応札数2社)により調達業者を決定し、調達の競争環境及び調達手続の透明性・公平性を確保)。このため、後年度以降は、随意契約によっているが、適正に執行されていると判断される。 また、成果目標(稼働率、利用者数)を十分達成し、企業側のニーズも広くあり、国が実施すべき事業である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>22年度をもって終了</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>初期の目標を達成し、22年度をもって終了。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>—</p>			

※平成22年度実績を記入

総務省  
2百万円



【随意契約】※初年度一般競争入札

A. (株)NTTデータ  
2百万円

調達総合情報システム用機器の  
借入等を実施

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(株)NTTデータ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
電算機借料	調達総合情報システム用機器の借入	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ	調達総合情報システム用機器の借入等(借入5年目、再リース)	2	随意契約	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					